c　記載事項のうち金額に関する事項について、本邦通貨以外の通貨建ての金額により表示する場合には、主要な事項について本邦通貨に換算した金額を併記すること。

d　本邦通貨以外の通貨建て金額を本邦通貨に換算する場合には、換算に当たって採用した換算の基準を注記すること。

e　会社名、人名等の記載に当たっては、原語名を付記すること。

f　この「記載上の注意」は、一般的標準を示したものであり、これにより難いやむを得ない事情がある場合には、これに準じて記載すること。

g　有価証券報告書の記載に当たっては、以下に掲げるものを除き、第五号の五様式の「記載上の注意」に準ずるものとする。

h　提出者が、法第24条第14項の規定により、有価証券報告書に記載すべき事項の一部（以下hにおいて「原記載事項」という。）を記載した報告書代替書面を有価証券報告書と併せて提出した場合には、有価証券報告書における原記載事項を記載すべき項目の欄に、当該報告書代替書面に記載された原記載事項の表示箇所を明瞭に記載すること。

⑵　損失及び延滞の状況

有価証券報告書提出日前３年以内に終了した計算期間（第23条に定める期間をいう。⑶において同じ。）について、第五号の四様式の「記載上の注意」⑲に準じて記載すること。

⑶　収益状況の推移

有価証券報告書提出日前３年以内に終了した計算期間について、第五号の四様式の「記載上の注意」⑳に準じて記載すること。

⑷　買戻し等の実績

第八号の四様式の「記載上の注意」⑸に準じて記載すること。

⑸　その他

第八号の四様式の「記載上の注意」⑹に準じて記載すること。

⑹　その他

第八号の四様式の「記載上の注意」⑺に準じて記載すること。

第九号様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成　　年　　月　　日
【計算期間】	第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）
【発行者（受託者）名称】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代表者の役職氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【事務連絡者氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【連絡場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【発行者（委託者）氏名又は名称】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代表者の役職氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【住所又は本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【事務連絡者氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【縦覧に供する場所】	名称 （所在地）

第１【信託財産の状況】

１【概況】

⑴【信託財産に係る法制度の概要】

⑵【信託財産の基本的性格】

⑶【信託財産の沿革】

⑷【信託財産の管理体制等】

①【信託財産の関係法人】

②【信託財産の運用（管理及び処分）に関する基本的態度】

③【信託財産の管理体制】

２【信託財産を構成する資産の概要】

⑴【信託財産を構成する資産に係る法制度の概要】

⑵【信託財産を構成する資産の内容】

⑶【信託財産を構成する資産の回収方法】

３【信託の仕組み】

⑴【信託の概要】

①【信託の基本的仕組み】

②【信託財産の運用（管理及び処分）に関する事項】

③【委託者の義務に関する事項】

④【その他】

⑵【受益権】

⑶【内国信託受益証券の取得者の権利】

４【信託財産を構成する資産の状況】

⑴【信託財産を構成する資産の運用（管理）の概況】

⑵【損失及び延滞の状況】⑵

⑶【収益状況の推移】⑶

⑷【買戻し等の実績】⑷

５【投資リスク】

６【信託財産の経理状況】

⑴【貸借対照表】

⑵【損益計算書】

第２【証券事務の概要】

第３【受託者、委託者及び関係法人の情報】

１【受託者の状況】

⑴【受託者の概況】

⑵【事業の内容及び営業の概況】

⑶【経理の状況】

⑷【利害関係人との取引制限】

⑸【その他】⑸

２【委託者の状況】

⑴【会社の場合】

①【会社の概況】

②【事業の内容及び営業の概況】

③【経理の状況】

④【利害関係人との取引制限】

⑤【その他】⑹